

事務事業名		集約化支援対策事業		会計		一般会計		実施区分				
H28担当課等名		林務課		H28係等名		森林保全係		H27係等名			森林保全係	
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり								
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり								
目的	対象(誰・何を)	民有林						対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	搬出間伐を増やす							市内民有林の森林面積(ha)		40391	
	向上させたい上位施策の成果指標	林業生産額(億円)										
目標	種別	指標名及び単位				27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	経営計画作成の促進面積(ha)				450	559	330	-			
	成果指標	集約化面積(ha)				50	63	32	-			
	定性目標											
事業概要	<p>民有林における間伐等の森林整備を促進するため、計画的に実施するには小規模な森林所有者を集約化を図り、森林所有者等の森林情報を的確に把握する必要がある。そのため森林所有者情報の整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林簿及び森林計画図データ更新作業 											
27年度事業内容	事業内容					名称			活動指標			
	集約化対策事業 ・搬出間伐事業を推進するため、市内の民有林を集約化し、森林所有者情報や森林簿データ等の変更・更新を行う。					1 集約化団地数			1 3団地			
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		994	997	994	994	(県)市町村森林所有者情報整備事業補助金 (国1/2)						
国庫支出金												
県支出金		497	498	497	496							
起債												
その他												
一般財源		497	499	497	498							
人件費計(千円)②		161		161								
正規職員所要時間		45		45								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		1,155	997	1,155	994							
事業内容・目標達成状況の振り返り		搬出間伐事業推進を図るため、森林簿データの更新により、森林所有者情報の検索や森林整備の集約化が迅速に行われるようになった。										
改革改善の考え方	①問題点	平成24年4月より、新たな森林所有者となった者の届出制度が始まり、所有者情報の整理が必須事項となった。										
	②改革提案	国庫補助事業の導入により、一般財源の削減を図る。										